

小中連携教育・小中一貫教育の 現状について

- 平成26年7月 教育再生実行会議が小中一貫教育の制度化について提言
(第五次提言「今後の学制等の在り方」)
- 平成26年12月 中央教育審議会が小中一貫教育の制度化等について答申
(子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について)
- 平成28年4月 改正学校教育法が施行。新たな学校の種類として
「義務教育学校」の設置が可能に。

小中連携教育

小・中学校が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指すさまざまな教育

小中一貫教育

小中連携教育のうち、小・中学校が目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育

①義務教育学校

修業年限 9 年
(前期課程 6 年 + 後期課程 3 年)

※ 4・3・2 制、5・4 制
などの区切りにすることも可能

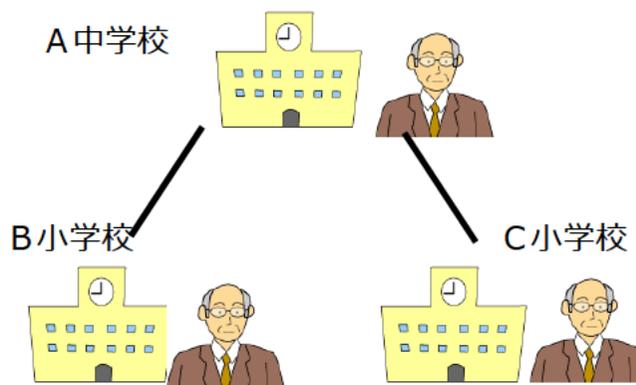


校長 1 人

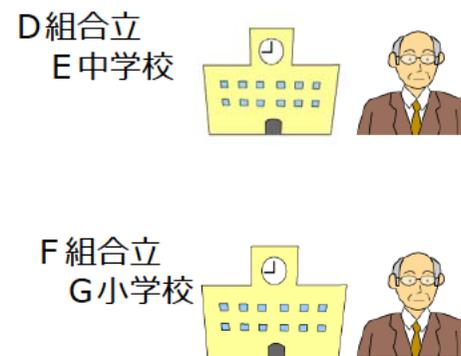
小中一貫型小学校・中学校

組織上、独立した小学校および中学校が一貫した教育を行う形態
→それぞれの学校に校長、教職員組織

②併設型小学校・中学校 (同一の設置者)



③連携型小学校・中学校 (異なる設置者)



【概要】

義務教育学校は、「学校教育制度の多様化及び弾力化を推進するため、現行の小・中学校に加え、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う」学校である。

【施設の形態】

小学生が学ぶ前期課程と中学生が学ぶ後期課程を同じ校舎にした「施設一体型」と、学年の区切り等で校舎が別の場所にある「施設分離型」がある。

【学年の区切り】

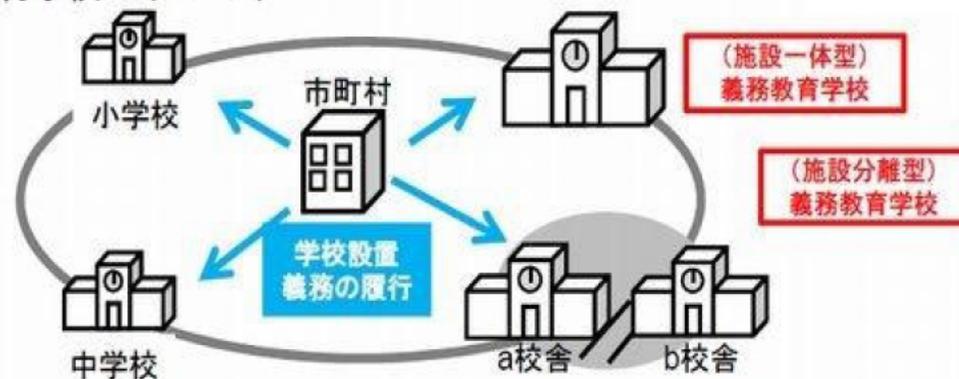
現行の「6・3制」のほかにも、「4・3・2制」、「5・4制」など、地域の実情にあわせて設置者が区切ることも可能。

【現行の小学校・中学校との違い】

以下のような教育課程の特例の実施が可能になる。

- ・指導内容の入替え・移行(中学校の学習内容を前倒して学習するなど)
- ・独自教科の設置(例:ふるさと科、英語科)

(参考:義務教育学校のイメージ)



小中一貫教育制度化(義務教育学校設置)の意義

効果

- ①中1ギャップの緩和が期待される。
- ②中学校の学習内容を先取りして学習することが可能になるなど、学びの連続性に効果が期待される。
- ③地域の実態に応じて設置者が採りうる制度の選択肢が増える。
- ④部活動の小中一貫化が可能になる。

課題

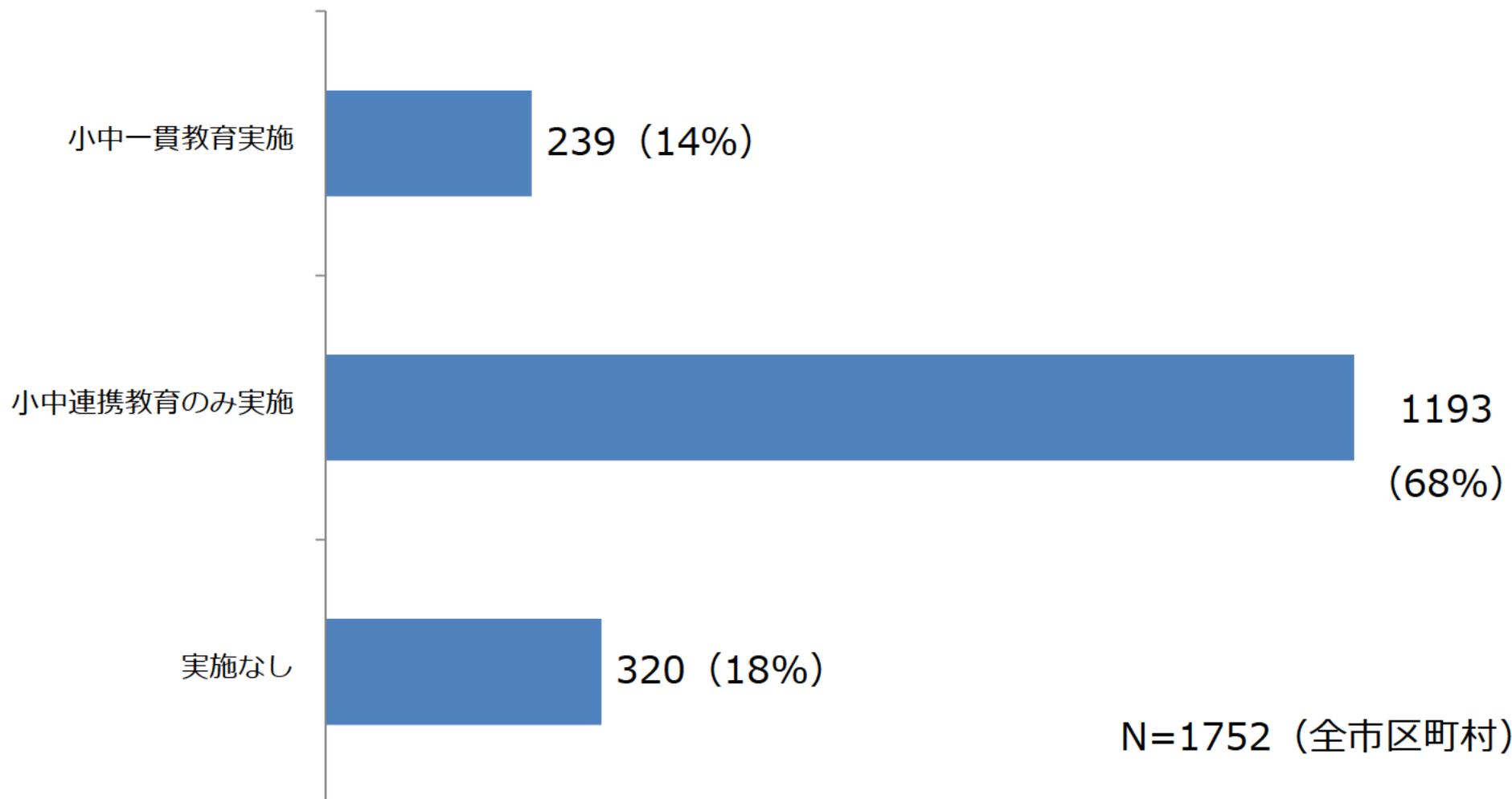
- ①人間関係が固定化し、多様な人間関係を経験しにくくなる。
- ②通常の小・中学校からの転入やその逆の場合に学習内容に欠落が生じる可能性がある。
- ③小学校高学年にリーダーシップを育てる機会が減少する。
- ④中学校の生徒指導上の問題の小学生への影響が懸念される。

		義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校	
			中学校併設型小学校 小学校併設型中学校	中学校連携型小学校 小学校連携型中学校
設置者		—	同一の設置者	異なる設置者
修業年限		9年 (前期課程6年＋後期課程3年) ※4・3・2制、5・4制 などの区切りにも可能	小学校6年、中学校3年	
組織・運営		一人の校長、 一つの教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織	
			小学校と中学校における教育を一貫して施すためにふさわしい運営の仕組みを整えることが要件	中学校併設型小学校と小学校併設型中学校を参考に、適切な運営体制を整備すること
免許		原則小学校・中学校の 両免許状を併有	所属する学校の免許状を保有していること	
教育課程		9年間の教育目標の設定 9年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成		
全国の 設置数 (H28)	設置者数	13都道府県 15市区町	21府県 37市町村	0
	設置数	22校	115件 346校	0件
	施設形態	施設一体型 19校 施設隣接型 3校	施設一体型 13件 施設隣接型 10件 施設分離型 89件 未定 3件	—

【中学校併設型小学校・小学校併設型中学校】 同一の設置者が設置する小学校と中学校において、義務教育学校に準じて、小学校における教育と中学校における教育を一貫して施す学校

【中学校連携型小学校・小学校連携型中学校】 設置者が異なる小学校と中学校において、一貫性に配慮した教育を行うために、小学校の設置者と中学校の設置者が協議して、教育課程を編成する学校(※一部事務組合立等を想定)

小中一貫教育、小中連携教育の実施状況(全国市区町村)



小中一貫教育：小中連携教育のうち、小・中学校段階の教員が目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育
小中連携教育：小・中学校段階の教育が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指すさまざまな教育

出典：文部科学省「小中一貫教育の制度化に伴う導入意向調査について」(平成28年2月調査)

①小中学校の教育内容や学習活動の質的・量的な拡大

- ・平成20年の学習指導要領改訂において、教育内容の質・量が充実(例:小学校高学年への外国語活動の導入など)され、教科によっては授業時数が1割程度増加している。

②児童生徒の発達の早期化

- ・昭和20年代前半と比較すると、児童生徒の身長や体重の伸びは、2年程度早まっている。また、思春期の到来が早まっているのではないかと指摘もある。
- ・「学校の楽しさ」、「教科や活動の時間の好き嫌い」について、小学校4年生から5年生に上がる段階で肯定的な回答の割合が下がる傾向がある。
- ・「自分が周りの人(家族や友達)から認められていると思いますか」という自尊感情に関わる質問に対して、小学校高学年から急に否定的な回答が多くなるという調査結果もある。

③いわゆる「中1ギャップ」

- ・いじめの認知件数、不登校児童生徒数、暴力行為の加害児童生徒数が中学校1年生になったときに大幅に増えるなど、児童が小学校から中学校へ進学する際に、新しい環境での学習や生活に不適應を起こす、いわゆる「中1ギャップ」が指摘されている。
- ・「授業の理解度」、「学校の楽しさ」、「教科や活動の時間の好き嫌い」について、中学生になると肯定的な回答の割合が下がる傾向にあるほか、「上手な勉強の仕方がわからない」と回答する生徒が増える傾向がある。

④社会性を育む場としての学校の役割の増大

- ・少子化に伴い、単独の小中学校では十分な集団規模を確保できない地域が多くなってきている。

中1ギャップについて(1)

【中1ギャップとは】

小学生から中学1年生になったことがきっかけとなり、学習や生活の変化になじめずに不登校となったり、いじめが増加するという現象。

小学校

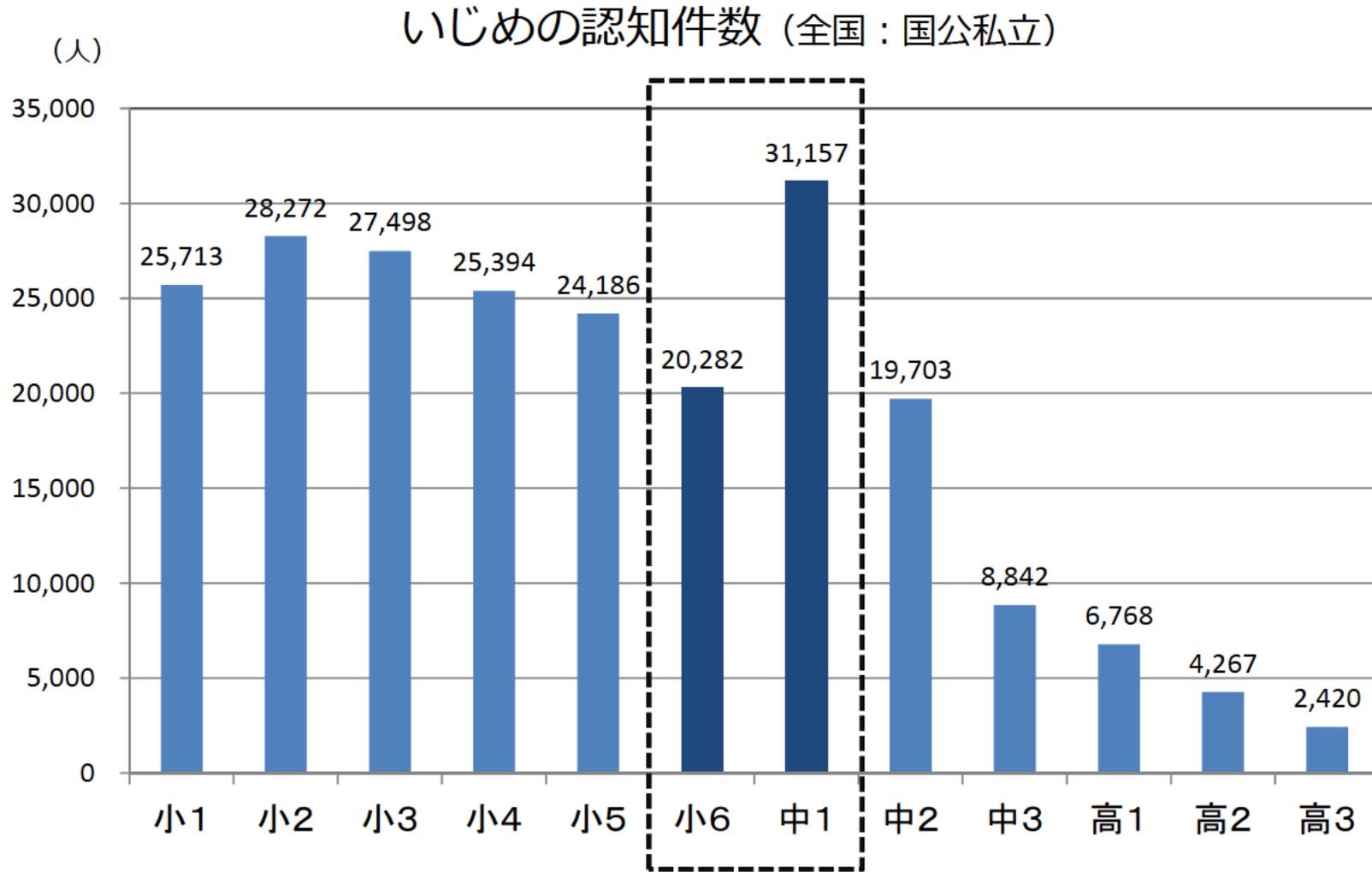
- 学級担任制
- きめ細かく指導・グループ学習
- 単元テスト重視、意欲・関心・態度の重視
- 緩やかな生徒指導
- 部活動なし



中学校

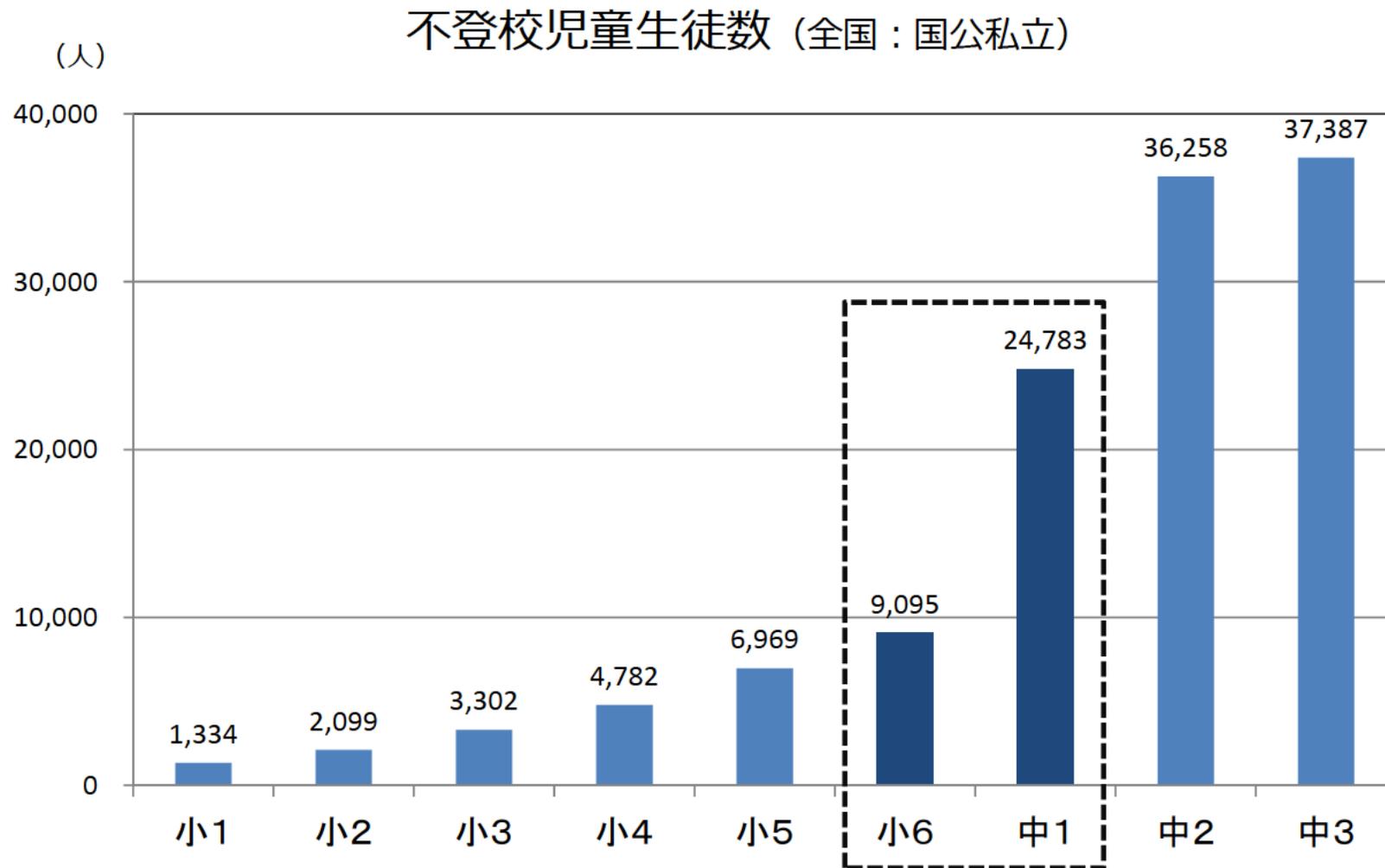
- 教科担任制
- 板書が多い、スピードが速い、教師主導型
- 定期考査（期末テスト等）重視、知識技能重視
- より厳しい生徒指導
- 部活動あり
- 他の小学校からの進学者との新たな人間関係





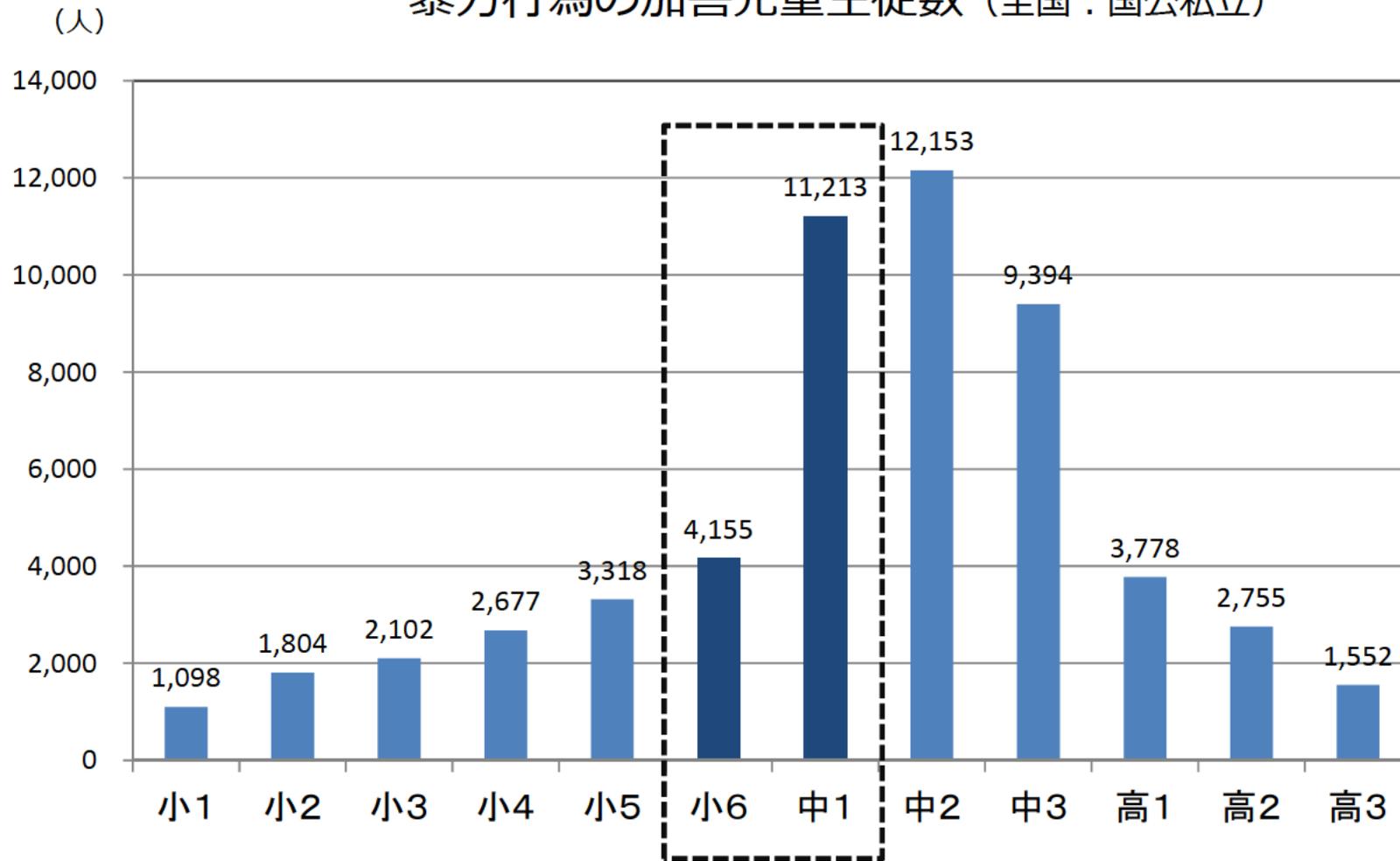
出典：「平成27年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省)

中1ギャップについて(3)



出典：「平成27年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省)

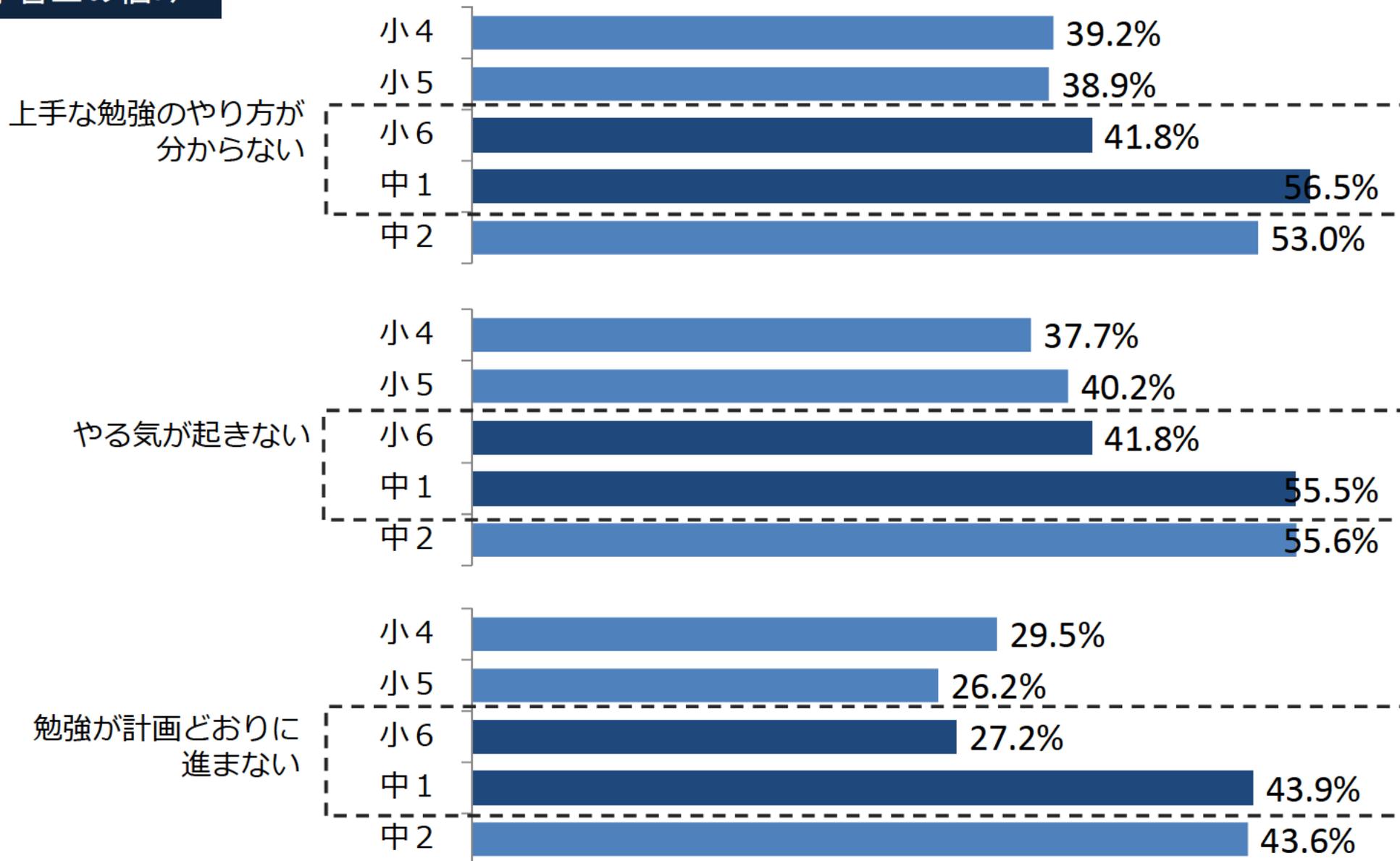
暴力行為の加害児童生徒数 (全国：国公立)



出典：「平成27年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省)

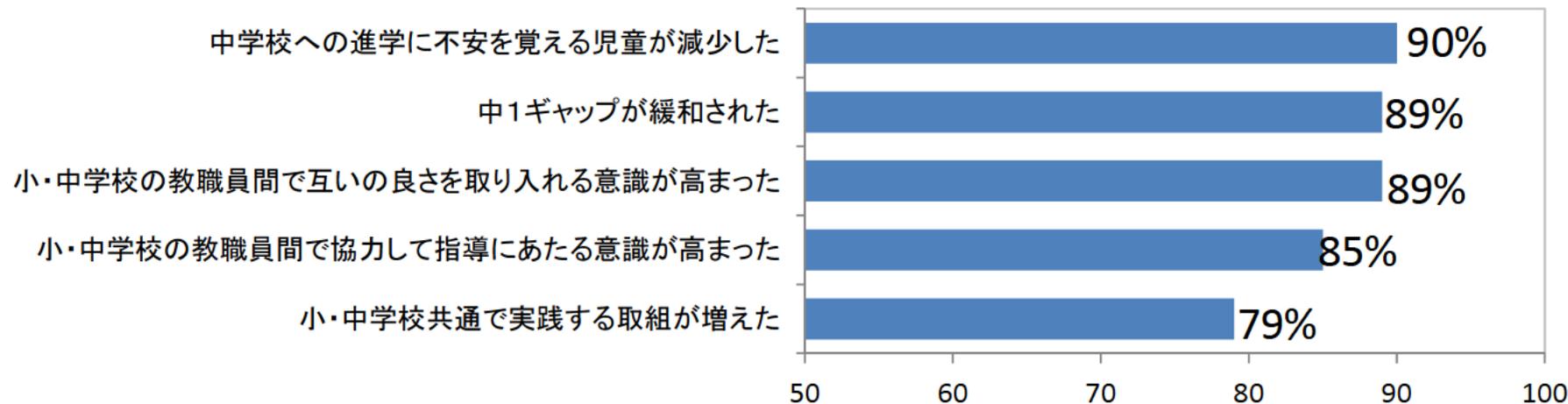
中1ギャップについて(5)

学習上の悩み

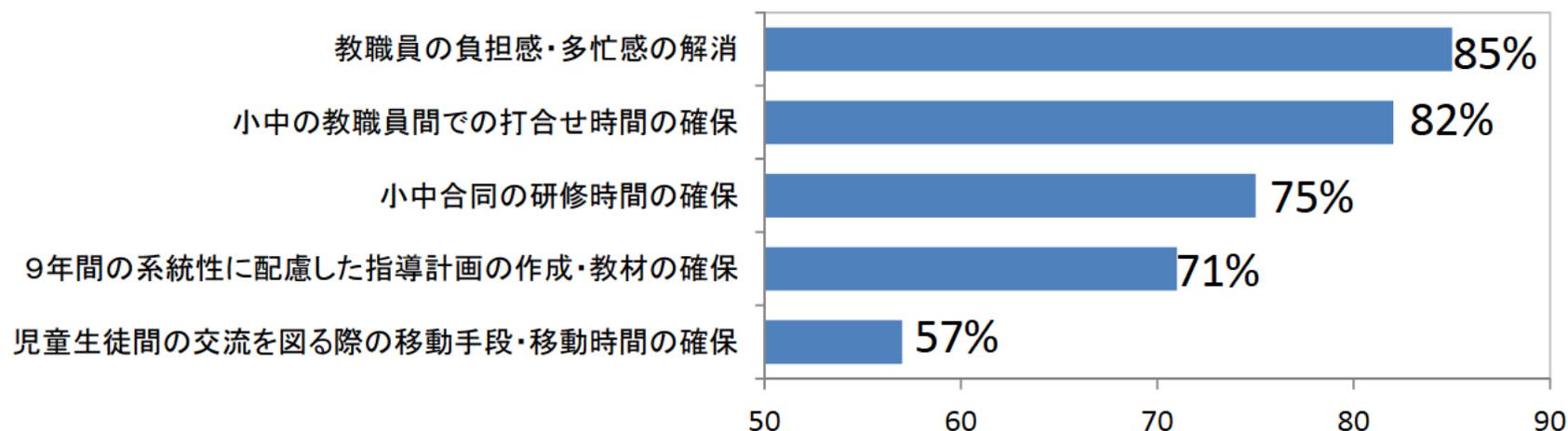


出典:「小中学生の学びに関する実態調査(2014年)」(ベネッセ教育総合研究所)

小中一貫教育の成果



小中一貫教育の課題



調査対象：小中一貫教育を実施する国公立小中学校 小学校2,284校 中学校1,140校

出典：「小中一貫教育等についての実態調査(H26)」(文部科学省)

平成28年度4月における義務教育学校の設置状況

13都道府県 15市区町村 22校

都道府県	学校名	開始年度	施設	区切り	教育課程の特例
北海道	斜里町立知床ウトロ学校	平成28	一体型	6-3	予定なし
北海道	中標津町立計根別学園	平成27	一体型	6-3	検討中
岩手県	大槌町立大槌学園	平成27	一体型	4-3-2	一貫教科
山形県	新庄市立萩野学園	平成27	一体型	4-3-2	予定なし
茨城県	水戸市立国田義務教育学校	平成23	一体型	4-4-1	一貫教科、検討中
茨城県	つくば市立春日学園義務教育学校	平成24	一体型	4-3-2	一貫教科、検討中
千葉県	市川市立塩浜学園	平成27	隣接型	4-3-2	一貫教科
東京都	品川区立品川学園	平成18	一体型	4-3-2	一貫教科、中小前倒し、小内・中内入替え
東京都	品川区立日野学園	平成18	一体型	4-3-2	一貫教科、中小前倒し、小内・中内入替え
東京都	品川区立伊藤学園	平成18	一体型	4-3-2	一貫教科、中小前倒し、小内・中内入替え
東京都	品川区立荏原平塚学園	平成18	一体型	4-3-2	一貫教科、中小前倒し、小内・中内入替え
東京都	品川区立八潮学園	平成18	一体型	4-3-2	一貫教科、中小前倒し、小内・中内入替え
東京都	品川区立豊葉の杜学園	平成18	一体型	4-3-2	一貫教科、中小前倒し、小内・中内入替え
神奈川県	横浜市立義務教育学校霧が丘学園	平成21	隣接型	6-3	検討中
石川県	珠洲市立宝立小中学校	平成24	一体型	4-3-2	一貫教科、中小前倒し
石川県	珠洲市立大谷小中学校	平成28	一体型	4-3-2	一貫教科、中小前倒し
長野県	信濃町立信濃小中学校	平成24	一体型	4-5	検討中
大阪府	守口市立さつき学園	平成26	一体型	6-3	検討中
兵庫県	神戸市立義務教育学校港島学園	平成26	隣接型	6-3	検討中
高知県	高知市立義務教育学校行川学園	平成23	一体型	4-3-2	検討中
高知県	高知市立義務教育学校土佐山学舎	平成27	一体型	4-3-2	一貫教科、検討中
佐賀県	大町町立小中一貫校大町ひじり学園	平成23	一体型	4-3-2	検討中

※中小前倒し：中学校段階の指導内容の小中学校段階への前倒し移行。

小内・中内入替え：小学校段階・中学校段階における学年間の指導内容の後送り
又は前倒し移行

出典：文部科学省「小中一貫教育の制度化に伴う導入意向調査について」

(1) 小中一貫教育および小中連携教育の実施状況について（平成27年度）

形態	実施市町数	実施市町名
小中一貫教育	1市	津市
小中連携教育	24市町	桑名市、木曾岬町、いなべ市、東員町、四日市市、菰野町、川越町、鈴鹿市、亀山市、松阪市、多気町、明和町、大台町、度会町、玉城町、南伊勢町、鳥羽市、志摩市、伊賀市、名張市、尾鷲市、紀北町、熊野市、御浜町
実施していない	4市町	朝日町、大紀町、伊勢市、紀宝町

(2) 小中一貫教育の実施状況について

形態	実施市町数	実施市町名
既に域内全域で実施	1市	津市
実施を検討中	3市	桑名市、いなべ市、名張市 (平成29年度以降の実施を検討)
検討に着手	3市町	四日市市、紀北町、熊野市
他市町の導入状況を注視	9市町	木曾岬町、鈴鹿市、亀山市、松阪市、南伊勢町、伊勢市、伊賀市、尾鷲市、紀宝町
現時点での検討予定はなし	13市町	東員町、菰野町、朝日町、川越町、多気町、明和町、大台町、大紀町、度会町、玉城町、鳥羽市、志摩市、御浜町

(3) 義務教育学校の設置について

津市

義務教育学校名	みさとの丘学園(仮称)
設置予定年度	平成29年度
開校時の施設形態	施設一体型
設置の際の小・中学校の統合の有無	統合対象となる学校数 小学校3校(長野小学校、高宮小学校、辰水小学校) 中学校1校(美里中学校)
学級数と児童生徒数(予定)	(前期課程)6学級、特別支援学級1学級・・・198人 (後期課程)3学級、特別支援学級1学級・・・90人
その他(予定)	・小中一貫教科等の設定(英語教育や「美里創造学習」) ・指導上の学年段階の区切りについては検討中

(4) 小中一貫型小・中学校(併設型)の導入予定について

いなべ市①

併設型通称名	—
設置予定年度	平成29年度
設置時の施設形態	施設一体型
対象となる学校	小学校1校(藤原小学校) 中学校1校(藤原中学校)
学級数と児童生徒数(予定)	(小学校)12学級、特別支援学級3学級・・・249人 (中学校)6学級、特別支援学級1学級・・・155人
その他	・指導上の学年段階の区切りは6-3を予定(以下3校も同じ)

いなべ市②

併設型通称名	—
設置予定年度	平成29年度
設置時の施設形態	施設分離型
対象となる学校	小学校2校(員弁西小学校、員弁東小学校)、中学校1校(員弁中学校)
学級数と児童生徒数(予定)	(小学校)20学級、特別支援学級4学級 …569人 (中学校) 9学級、特別支援学級2学級 …262人

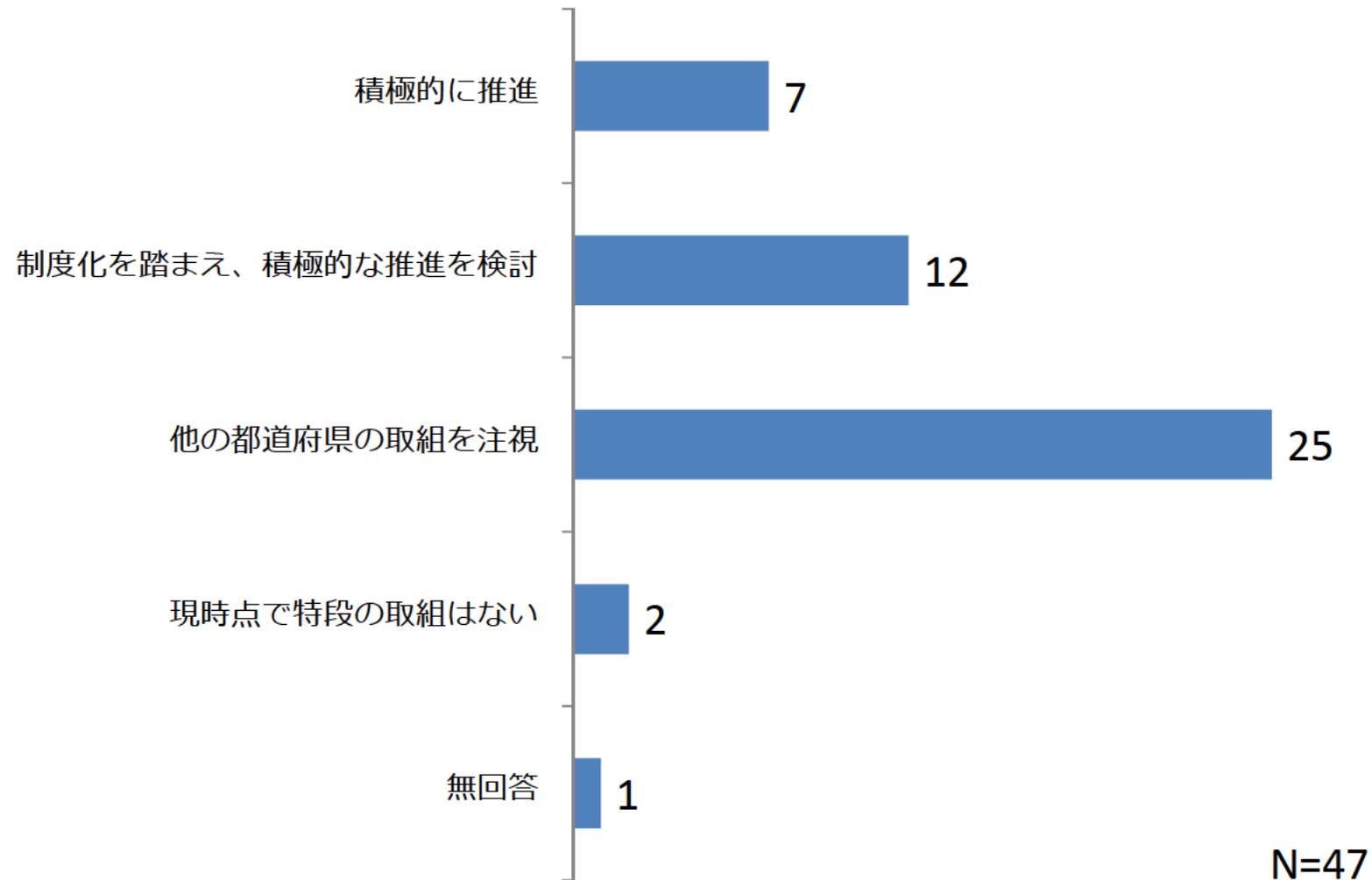
いなべ市③

併設型通称名	—
設置予定年度	平成30年度
設置時の施設形態	施設分離型
対象となる学校	小学校4校(笠間小学校、三里小学校、石榑小学校、丹生川小学校)、中学校1校(大安中学校)
学級数と児童生徒数(予定)	(小学校)38学級、特別支援学級9学級 …871人 (中学校)12学級、特別支援学級3学級 …440人

いなべ市④

併設型通称名	—
設置予定年度	平成30年度
設置時の施設形態	施設分離型
対象となる学校	小学校4校(十社小学校、治田小学校、阿下喜小学校、山郷小学校)、中学校1校(北勢中学校)
学級数と児童生徒数(予定)	(小学校)29学級、特別支援学級6学級 …676人 (中学校)12学級、特別支援学級3学級 …378人

都道府県による小中一貫教育の推進状況



出典：文部科学省「小中一貫教育の制度化に伴う導入意向調査について(H28.2)」